

NTT is

株主通信

2018 6 (June)

NTT

NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION



証券コード: 9432

NTT is

[エヌティティ イス]
株主通信 2018 6
J u n e

INDEX

P.02

Top Message

自己変革を加速し、
『Your Value Partner』へ

代表取締役社長
澤田 純

P.05

連結業績概況と業績予想
(2017年度および2018年度業績予想)

P.06

NTTグループの動き

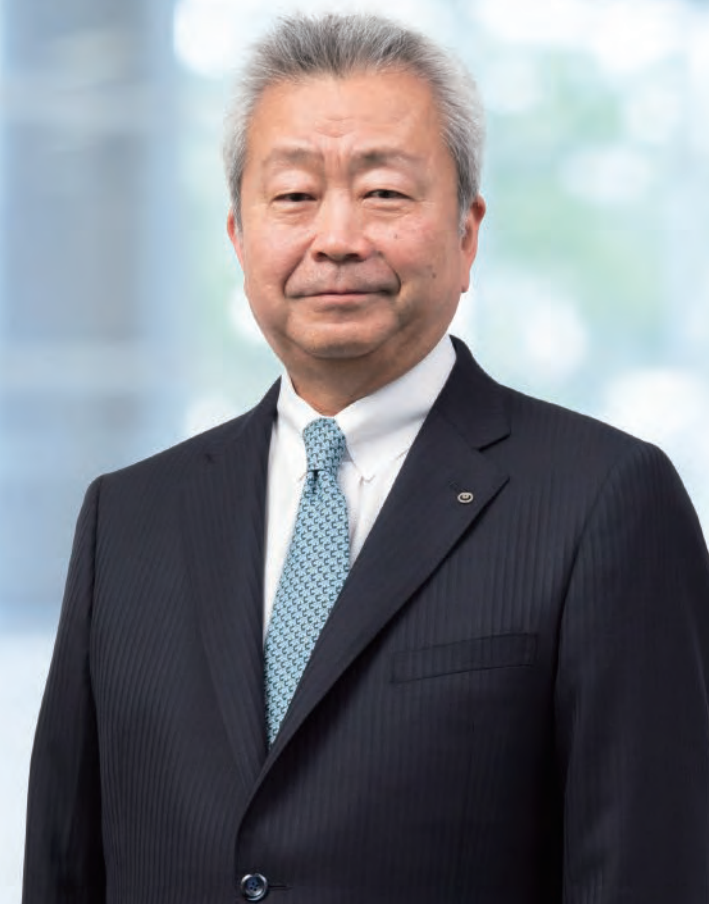
NTTグループの2017年10月～2018年3月の
主なニュースをご紹介します。

【トップメッセージ】

Top Message

自己変革を加速し、 『Your Value Partner』へ

代表取締役社長 さわだ じゅん
澤田 純



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「株主通信 NTT is (2018年6月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

このたび、前社長 鷗浦 博夫の後任として社長に就任いたしました。

NTTグループが『Your Value Partner』への自己変革を加速し、お客さま、株主さま、パートナーさま、地域社会、といった皆さま方に最高のサービスと信頼を提供することで、豊かな社会の実現に貢献すべく、全力を尽くしてまいります。

2017年度は、営業収益、営業利益、当期純利益ともに過去最高となりました。海外売上を中心としたデータ通信事業や、モバイル通信の拡大による移動通信事業の増収などが寄与しました。

2018年度(今年度)は、厳しい競争環境が続く中、海外売上拡大などにより、営業収益は対前年518億円増の1兆8,300億円、営業利益は対前年482億円増の1兆6,900億円と増収増益の計画を見込んでおります。

今後も持続的成長をめざし、お客さまの变革を支えるとともに、自らの变革も進めてまいります。経営環境を見渡すと、地政学的な変化が激しく、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)の進展にも目を見張るものがあります。特にAIについては、その効用と雇用に与える影響の大きさから世界規模で多様な議論が始まっています。さらにコンピュータの進化を表すムーアの法則の終焉もささやかれており、情報通信の世界は今後も大きく変化していくと考えます。日本においても、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2024年のPSTNマイグレーションなど大きなイベントがあります。このように経営環境が大きく流動化する中で、NTTグ

ループは変わらぬ基本的な共通価値(Shared Value)を、つなぐ(Connect)、信頼(Trust)、誠実さ(Integrity)の3つに据えながら、『Your Value Partner』になれるよう、次のことを進めてまいります。

1.お客さまの变革(デジタルトランスフォーメーション)を支援

法人のお客さまには、従来から取り組んできたB2B2Xモデルの推進をさらに加速し、新たな価値創造を支援してまいります。パートナーの皆さまとともにNTTグループ総力で新事業を展開し、お客さまの課題や社会的課題を解決するソリューションを生み出します。また、2020年に導入を予定している第5世代移動通信システム(5G)を活用したサービスをパートナーの皆さまと実現し、展開してまいります。

個人のお客さまには、パーソナルサービスを提供し、個人に応じたライフスタイルの

变革を支援してまいります。例えば、dポイントといった新たなサービスにより通信事業の枠を超えてお客さまの会員基盤を拡大し、コンテンツや決済など、個人のお客さまへ新たな価値を提供してまいります。

2.自らのデジタル化を推進

私たち自身もさらなる成長をめざし、自らの变革(デジタルトランスフォーメーション)を図ってまいります。グローバルを含めた業務やサービスのプロセスをより自動化・高度化することで、スピードがあり、変化に即応できる企業体質にしてまいります。

3.人・技術・資産の活用

NTTグループが保有している人や技術、資産を活用してまいります。

例えば、研究開発の強化・グローバル化を図り、NTTグループの技術が世界で活用されるよう努力してまいります。また、不動産を活用してスマートシティへ展開していく

ことや、直流電力方式を利用した新事業を創出してまいります。

以上の3つの取り組みに加え、中長期での企業価値向上をめざし、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営を推進するとともに、株主還元の充実に引き続き取り組んでまいります。

具体的な取り組みや目標については短期(3年)・中期(5年)・長期(7年)で策定し、新たな中長期経営計画として、2018年度第2四半期決算にあわせ公表したいと考えております。財務目標はEPS(1株当たり当期純利益)を引き続き主要な指標として利益成長に努めるとともに、事業構造の変革や投資効率の向上に向けた新たな目標についても検討してまいります。

最後に株主還元につきましては、順調な業績であることを踏まえ、今年度の1株当

たりの年間配当額を20円増額の170円とし、中間配当より1株当たり85円とする予定です。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

用語解説

IoT(Internet of Things):コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体に通信機能を具備し、インターネットに接続及び相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

ムーアの法則:米国インテル社の創業者の一人であるゴードン・ムーア氏が、コンピュータの性能(半導体の集積密度)が18ヶ月で2倍になると提唱した定説。近年、集積回路の密度が物理的に限界に達してきており「ムーアの法則」の維持が難しくなるのではないか、といった意見が強まっている

PSTNマイグレーション:固定電話サービスを実現するネットワークを従来のPSTN(Public Switched Telephone Network)からインターネット技術を活用したIP網へ移行させること。2024年中に移行完了を計画している

役員のご紹介

取締役会長 篠原 弘道

代表取締役社長 澤田 純

代表取締役副社長 島田 明
井伊 基之

常務取締役 奥野 恒久

取締役 栗山 浩樹
廣井 孝史
坂本 英一
川添 雄彦
北村 亮太
白井 克彦
榊原 定征

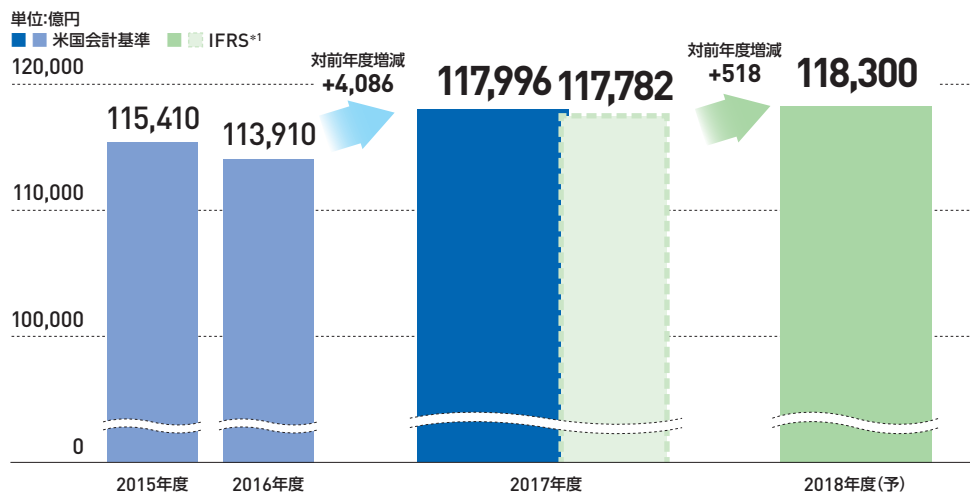
常勤監査役 井手 明子
前澤 孝夫

監査役 友永 道子
落合 誠一
飯田 隆

連結業績概況と業績予想 (当社は2018年度より、従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を適用いたします。)

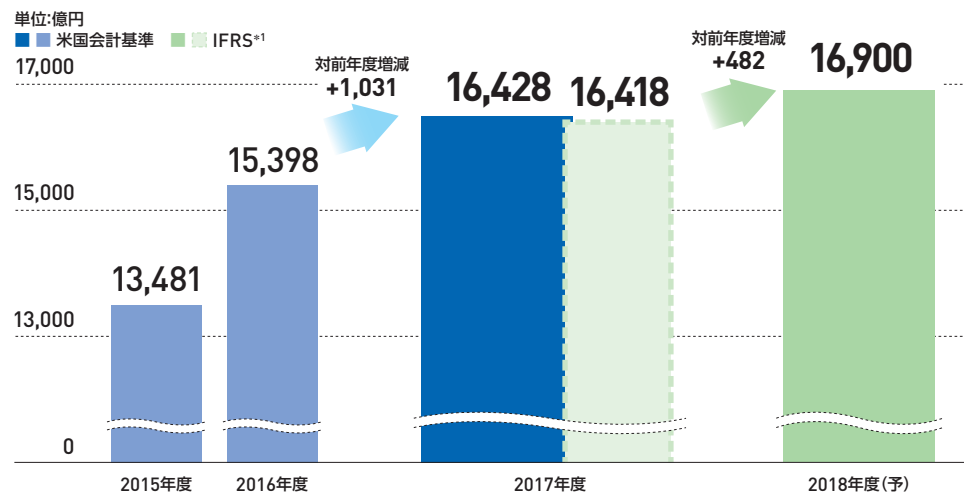
営業収益

- 2017年度は、移動通信セグメントおよびデータ通信セグメントの増収などにより過去最高を達成
- 2018年度は、長距離・国際通信セグメントおよびデータ通信セグメントにおける海外売上への拡大などにより1兆8,300億円



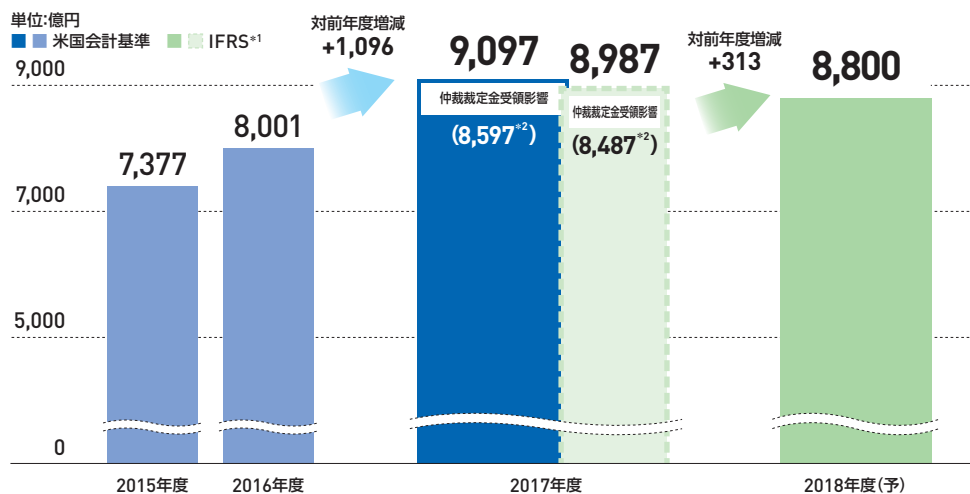
営業利益

- 2017年度は、長距離・国際通信セグメント、移動通信セグメント、データ通信セグメントにおける利益成長などにより過去最高を達成
- 2018年度は、グループ各社の利益成長やコスト効率化などにより1兆6,900億円



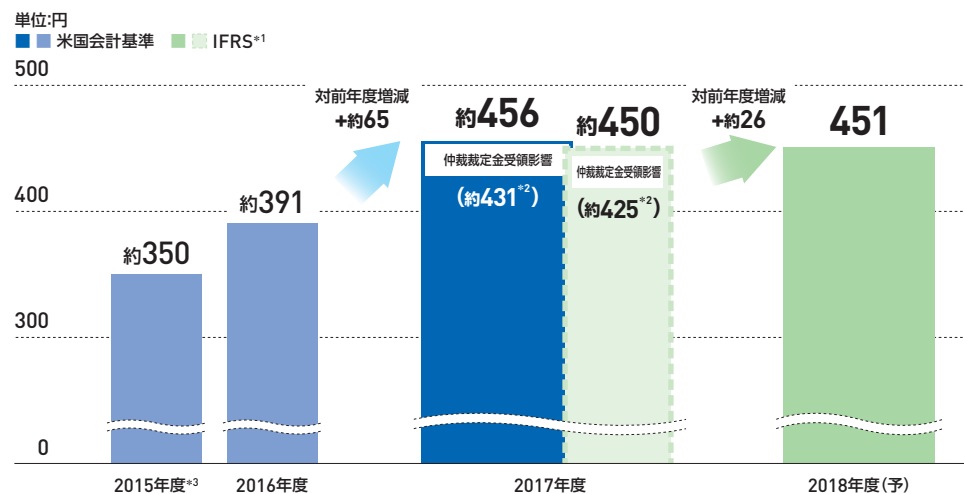
当期純利益

- 2017年度は、営業利益の増などにより9,097億円。Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響(+500億円)を除いたベースでも、過去最高の8,597億円を達成
- 2018年度は、Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響(+500億円)を除いた2017年度実績(IFRSベース)と比較して、実質的に増益の8,800億円



EPS (1株当たり当期純利益)

- 2017年度は、過去最高の当期純利益により約456円。Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除いたベースでも約431円となり、中期財務目標「400円以上」を達成
- 2018年度は、Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除いた2017年度実績(IFRSベース)と比較して、+約26円の451円



*1: IFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。 *2: Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除いております。 *3: 2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整後の数値を記載しております。



NTTグループの動き

2017年10月～2018年3月のNTTグループの主なニュース

10月
October

2 ファナックの製造業向けオープンプラットフォームFIELD systemの国内向けサービス運用開始
～今までにない高度な製造現場の実現に向け、開発に参画～



PICK UP! ファナックが推進する製造業の生産性向上と効率化のためのオープンプラットフォームに、サービス基盤やアプリケーションなどの開発で参画しました。今後、海外展開も含むFIELD systemの普及拡大に貢献していきます。



3 札幌市の中心市街地で初の公道における自動走行パフォーマンスを実施
～先端技術の実証実験を推進し、新たなビジネスや社会づくりをめざす～



PICK UP! No Maps、札幌市、群馬大学とともに、札幌市のまちづくりの取り組みとして、札幌市の中心市街地の公道で初の自動走行パフォーマンスを実施しました。公共交通における運転手の高齢化や人材不足などの課題を抱える中、完全自動運転社会の早期実現に向けた第一歩となります。



11月
November

10 提供開始から3年5ヶ月で「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が4,000万件を突破
～国内の音声通話が定額、データ通信料を家族などでシェアできる料金プラン～



13 米国の大手ITマネージドサービス事業者Secure-24の株式取得契約締結
～お客様のIT環境をトータルで保守・運用するサービスの提供能力を強化し、グローバル規模の旺盛な需要へ対応～



12月
December

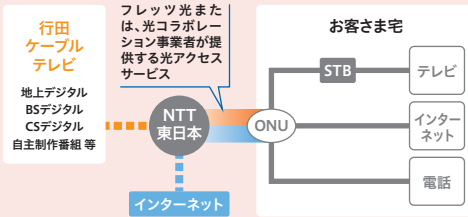
18 月々のご利用料金からずっと1,500円割引く「docomo with」の契約数が100万を突破
～端末を長くご利用いただくほどおトクな料金プラン～



21 行田ケーブルテレビと地域経済の活性化を目的とした協業に合意
～提供エリアの全域光展開による放送・通信サービスの拡充～



PICK UP! 埼玉県行田市で放送サービスを提供する行田ケーブルテレビと協業し、市内全域への光回線展開およびICTによる地域経済の活性化に寄与していきます。行田ケーブルテレビは、NTT東日本の光回線を活用して、4K放送をはじめとしたサービスの高度化やインターネットの高速化などのサービス拡充を進めていきます。



1月
January

17 新たなスマホ決済サービス「d払い」を4月より提供開始
～店舗でバーコードを読み込むことで、毎月の携帯電話料金と合算したお支払いが可能に～



2月
February

9 新たなワークスタイル・ライフスタイルを実現する場「LIFORK (リフォーク)」の立ち上げ
～4月に大手町と秋葉原にオープン、両施設内に保育所(ワйнаKids保育園)を順次開園～



15 人工知能を活用したタクシー乗車需要予測サービス「AIタクシー」提供開始
～AI×IoTでリアルタイムに乗車需要を予測、乗客の利便性とタクシー業務の生産性を向上～



19 土壌・生物へ悪影響を与えない土に還る電池(ツチニカエルでんち®)を作製
～自然との共生が求められる分野で新たなビジネス創出へ～



PICK UP! 電池部材が肥料成分で構成された電池「ツチニカエルでんち®」を作製し、電池動作を確認しました。IoTの拡大に伴い土壌、生態系、気象のモニタリング用など膨大なセンサの普及が予想される一方、未回収のまま放置されるセンサ・電池の環境への影響が懸念されており、今後は本電池を利用した低環境負荷なセンサの実現をめざします。



26
3/1 世界最大級のモバイル関連展示会「Mobile World Congress 2018」に出展
～AI、IoT、5Gなどを活用したB2B2Xモデルの代表的・先端的な事例を通して、各種産業分野にもたらす新たな価値を紹介～



3月
March

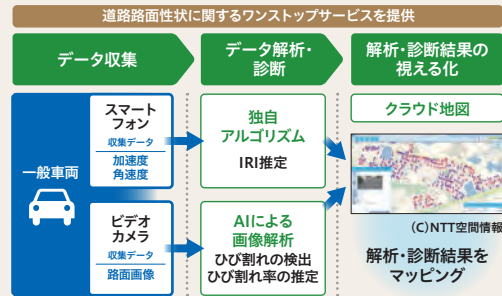
20 第3期「スマートひかりタウン熊本」プロジェクトが始動
～2012年に始動した熊本県・熊本市・NTT西日本による熊本活性化の取り組み延長を決定～



30 AIを活用した「道路路面診断ソリューション」の提供開始
～老化が進行する道路路面の効率的な点検を低価格で提供～



PICK UP! 高度成長期に整備された生活道路での予防保全型管理の必要性が高まる中、広範囲な道路点検/診断を低コストで提供するICTソリューションをNTTフィールドテクノより商用化しました。今後は路面標示などの状況把握や点検効率化を推進し、インフラ設備の維持管理効率化に貢献するソリューション開発をめざします。





株主通信

2018 6 (June)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-584-400

株主インフォメーション



住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

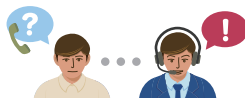
証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

➔ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

➔ 当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

- **住所・氏名の表記について**…住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことがございますのでご了承ください。
- **未払配当金の支払について**…まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。



株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ NTT株主さま専用電話

0120-584-400

■ 代表電話

0120-782-031

■ 株主・投資家の皆さま向けホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ir/>

その他の各種お問い合わせ先

※ NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

116 (局番なし)

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

0120-116-116

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

※ NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関するお申し込み・お問い合わせは

コール・コール
0120-506-506

午前10時～午後7時(日曜・祝日・年末年始を除く)

※ NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合

151 (局番なし)

午前9時～午後8時 年中無休
(一般電話などからはご利用になれません。)

一般電話などからの場合

0120-800-000

午前9時～午後8時 年中無休



証券コード:9432



この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

日本電信電話株式会社